

安岡 明雄

市民の声

政策立案に地理情報システムを生かせ

【問】この機能を使えば政策の課題や優先順位をわかりやすく示すことが可能になり、災害対応、防災、ハザードマップ作成にも有効だ。住民福祉の増進のため活用すべきではないか。

【答】防災や災害対応として、システム上で災害の浸水想定や避難経路などのシミュレーションが可能となるなど、防災計画やハザードマップ等を作成する際に有効である。さらに、全庁的な業務に活用できる統合型GISとすることで、効率的な行政を推進していくための手段となることから、導入に向けて検討を行っている。

新庁舎完成までの防災拠点のあり方

【問】最大規模の地震を想定し、二ツ井町庁舎議場で議会を開催しているが、災害発生時の対応が心配される。市民の生命と財産を守るため「機能し得る体制なのか」について伺う。

【答】災害等が発生した場合、情報収集を行い、状況を把握し、災害対策本部の設置場所を決定する。基本的には本庁舎に速やかに移動し、本庁舎で対策本部を立ち上げることになる。仮に二ツ井町庁舎に設置する場合でも、庁舎には対策本部を設置するための機能が備わっており、災害対応に影響はないと考えている。

その他の質問事項

- 客観的データで政策の可視化を
- 住民福祉の視点 どう改善されたか、事業の成果を示すこと

菊地 時子

日本共産党

いじめの解決に取り組むための条件整備

【問】いじめの深刻化は、子供たちが過去と比べものにならないストレスで立ちを抱えているからではないか。教育自体が競争的で管理的になっていないか。解決への取り組みは。

【答】不登校・いじめ防止研修会や「Q-Uアンケート」を各学校で実施しているほか、児童会・生徒会が主体的に取り組めるよう事例集を配付している。「いじめは犯罪である」との認識のもと、いじめの兆候を見逃さず、教育委員会、学校、保護者、地域が一体となって対応できるよう取り組んでいきたい。

津波防災対策 落合地区住民の安全確保

【問】県の最大津波想定による浸水区域の中で標高が低い落合地区は高台まで1.5キロメートル。病院や福祉施設、スポーツ施設と多くの人が集まる地域。安全確保をどうするか。

【答】避難体制の整備については、さきに県が公表した津波浸水想定ではなく、今後、法律に基づいて示される想定をもとに行うこととされており、具体的には26年度の能代市地域防災計画の見直しの中で対策を検討していくことになる。津波に対しては、まず、逃げることの必要性等警戒心の向上や防災意識の啓発に努めたい。

その他の質問事項

- 防災拠点、向能代公民館の整備
- 防災行政無線、テスト時の周知
- 学校給食費を無料に

渡辺 優子

公明党

脳脊髄液減少症

【問】交通事故やスポーツ障害などで髄液が漏れる病気。県で初めて専門医による研修会がある。認知の拡大と医療技術向上のために、本市からも関係者の参加を呼びかけるべき。

【答】県主催の研修会参加については、県から研修会開催要領が送られてきており、庁内各課や消防に周知をしている。また、今回の研修会はホームページに掲載しており、今後もこのような研修会が開催される際は、ホームページ等で参加を呼びかけていきたい。

通学路の安全対策

【問】昨年、各地で登下校時の児童が死傷する交通事故が多発。国は交通安全の確保に向け緊急合同総点検の実施を求めた。本市でも国の事業を活用し、安全対策に取り組むべき。

【答】今後の安全対策については、今年度同様年度初めに市内全小中学校に対し、通学路の危険箇所調査を行い、年度途中に危険箇所が発見された場合は、随時報告するよう各校に指示し、報告のあった箇所については、資料確認や現地確認を行い、各校等と連携を図りながら、引き続き国等に改善を働きかけていきたい。

その他の質問事項

- 投票環境の改善